

タイ国日本語教育小史

齋藤 正雄

1. はじめに

今年はタイ国日本語教育研究会の設立 20 周年にあたる。この機会にタイにおける日本語教育を振り返ると同時に、タイにおける今後の日本語教育を展望してみたい。

本稿ではタイにおける日本語教育の歩みを大きく戦前と戦後に分けて考える。戦前は 1932 年を境に 1932 年以前と 1932 年～1945 年とに区分する。また、戦後は 1996 年を境に 1945 年～1996 年と 1996 年～現在とに区分する。日タイ関係の変化が日本語教育にどのような影響を与えたかを見ていきたい。そして、戦前においては「戦争」が、戦後においては「日本の経済力」がその根底にあったことを検証したい。

2. 戦前の日本語教育

2.1 1932年以前

1932 年に 6 月 24 日、タイではピブン、プリーディーらの人民党によるクーデターが起こった。「立憲革命」である。これはそれまでの絶対君主による伝統的な支配体制から、その主権を国民から発する立憲君主制国家に生まれ変わったという点で極めて象徴的な出来事であった。タイにおける近代資本主義の発展は「立憲革命」をもたらした。この時代、タイでは労働者の力は絶対王政の支配を揺るがすまでになっていた。タイ社会はこの頃を境に大きな変化がみられた。一方、この時代の日本は満州事変、満州国建国、国際連盟脱退と、戦争へ戦争へと歩みを向け始めてしまった。

1932 年以前の日本語教育は古く日露戦争ころまでさかのぼることができる。ロシアに勝利した日本はタイのみならず他の国々から注目をあびた。ちょうどこの頃、1903 年にはタイ国より 8 名の学生が日本に留学した。そのうち 4 名は女子学生で、東京女子高等師範学校に留学した⁽¹⁾。1904 年には稲垣万次郎初代在タイ日本公使、菊地大麓文部大臣の推薦を得て安井てつが来タイ、ラーチニー女学校に赴任し、タイの教育の発展に尽力した。また、1905 年から 1913 年にかけてタイから海軍の留学生が日本にきていた⁽²⁾。

ところで、1926 年当時、タイ在住の日本人は 200 名程度で、日本人学校も既にあり、60 名の児童が学んでいた。1928 年には三井船舶日本バンコク定期航路開設されたり、現在の「日タイ協会」の前身である「暹羅協会」が東京に、現在の「日本人商工会議所」の前身である「暹羅実業協会」がバンコクに設立されていた。昭和の初期には既に日本人社会が形成されていたのである。

2.2 1932年～1945年

2.2.1 時代背景

当時、日本は日中戦争の処理のため、一方タイは外圧と不安定な国内政治の建て直しのため、日タイが互いに支援と協力を必要とした時代であった。

1930年代、日本は中国への侵攻を進めた。1932年には満州国建国、翌1933年には国際連盟を脱退し、1937年には日中戦争が始まり、收拾のつかないまま上海、武漢、広東へと広がり泥沼状況になった。こうした時代にあつて1933年に日本が国際連盟から脱退の際にタイが投じた棄権票は日本にタイへの親近感を抱かせた。この時、タイへの働きかけをしていたのが矢田部駐タイ日本公使であった。矢田部公使はその御礼として、タイ留学生のお世話をしたいと考え、国際学友会の設立に尽力したのであった⁽³⁾。以来、学友会とタイ人留学生の密接な関係が始まった。

1936年、日本は「国策の基準」を定めるが、この中に日本が「大東亜共栄圏」の盟主になるといった構想や、対ソ戦略・中国侵略と並んで南方進出が含まれていた。このため、官民あけて「南方」への関心が高まり、満州ブームのゆきづまり感もあつて多くの企業がタイへ進出してきた。こうして1930年代の後半にはタイでの親日家の育成と祖国である中国を支援していたタイ華僑対策という意味合いもあり、文化工作としての日本語教育が展開されていった。この時代の日本語教育は日本の国益がまず念頭にあつたことを忘れてはならない。

2.2.2 日本語教育の様子

上述のように、国際連盟脱退(1933年)により日本は世界から孤立した状態になってしまった。状況の打開を図るべく、1935年には外務省に文化事業部ができ、この管轄下に国際学友会が生まれ、翌36年、国際学友会館が開館した。1937年には盧溝橋事変が起こり日中全面戦争という事態になってしまい、戦争は本格化し中国人留学生の一斉帰国が始まった。

こうした状況下「文化外交」、「国際文化事業」の一環としての日本語教育の重要性が認識されるようになってきた。具体的には、相手国で日本語教育を盛んにし、日本留学を希望する学習には日本留学の機会を提供し、日本で教育を受けさせる。帰国後は就職を斡旋したり、留学生会を組織させたりする。多数の親日家を養成し、最終的には日本の主張を容易にするといったものであり、当時既に日本語教育のネットワーク化が試みられていたことは注目に値する。

さて、この時代のタイでの日本語教育の具体的な様子であるが、1934年当時、既にボピット・チャクラワットで組織的な日本語教育が行われていたことが知られている。また、タイの陸軍士官学校でも行われていた⁽⁴⁾。

一方、日本側の動きとしては、日本の外務省が中心になり、タイで日本語教育事業を本格的に行う計画を立てていた。そのため、外務省から松宮弥平の主催する「日語文化学校」へ働きかけがあつたが、それを受けて同校内に「暹羅事業部」が設けられ本格的な検討が始まった。そして、1938年、松宮弥平の息子にあたる松宮一也はバンコクにやって来て、日本語学校設立の準備に当

たった。この時の外務省の担当者が後述する柳澤健であった。この設立準備には日語文化学校の教師であった星田晋吾と高宮太郎が加わり、松宮が帰国後、二人はそのままバンコクに残った。松宮は帰国後の11月に「日暹文化事業実施並調査報告書」を提出し、同年12月には日泰文化研究所・付属日本語学校開校が開校された⁽⁵⁾。

1940年には星田晋吾と高宮太郎が日本語学校を去り、同年10月からはスタッフが入れ替わり平等通照・三木栄等によって日泰文化研究所は運営された。

1941年7月には日本の国際学友会で教えていた鈴木忍が外務省文化事業部から派遣され日泰文化研究所付属日本語学校講師に就任した。鈴木が登場によって日本語学校のカリキュラムも変化した。当初バンコクで勉強した学生は、日本へ留学後松宮の主催する日本文化学校で継続して勉強するカリキュラムであったが、1941年以降は国際学友会でも継続して勉強できるようにそのカリキュラムが変化していった。

1942年1月に「日泰学生交換協定」が締結され、また「泰国学生招致」及び「教員学生見学団交換」ができた。協定締結の半年後の7月には富田竹二郎・森田良雄・河部利夫が第1回日泰交換留学生としてバンコクにやって来た。

また、1942年10日には日タイ両国間に文化協定が調印された。この協定は両国が相互の文化を尊重し、かつその交流と発展を約したもので、その結果東京とバンコクのそれぞれの大使館には文化関係者も駐在することとなった。バンコクには日本文化会館が設置され、この館長として外務省の文化事業を手がけた柳澤健が着任した。日本文化会館では美術工芸品の展示陳列、音楽・映画紹介等々の文化事業が行われた⁽⁶⁾。

この会館ができると、それまでの日泰文化研究所付属日本語学校は日本文化会館に移管された。この学校では一般社会人に対する日本語普及だけではなく、上述のようにタイ人学生を日本に留学させ、親日家を養成し、帰国後は日本側に協力してくれる人材の育成が考えられていた。1942年ごろになると国際学友会の日本語学校も充実しバンコク日本語学校と国際学友会が強く結ばれていた。⁽⁷⁾ さらに、1944年3月末、鈴木は自ら南方特別留学生を引率して日本へ向かった。

日本語教育は徐々に広がりを見せ、バンコクのシープラヤー路に分校である第二日本語学校ができた。また、チェンマイにも日本語学校ができ、受講生は増加した。

ところで、この会館は従来中国留学生が帰国後排日的となるとの反省から帰国留学生のための組織と活動に力を入れた。相互の連絡、クラブ・事務所の設置、参集・交歓をサポートするような諸事業を行ったようであり、注目に値する。

1943年当時、タイの最高学府であるチュラーロンコーン大学において日本語は文学部の1年生の選択科目となった。タイの最高学府で日本語が科目として認められたことは政治的な意味は十分にあったと思われる⁽⁸⁾。

1945年の終戦によりタイの日本語教育は終わりを告げた。この後、鈴木忍、富田竹二郎、柳澤

健はじめ日本人は抑留生活の後帰国した。しかし、これで日本とタイとの関係が終わったわけではなく、その結びつきは様々な形で戦後に引き継がれていったのである。

3 戦後の日本語教育

3.1 1945年～1996年

3.1.1 社会的背景

ここでは戦後から現在に至る日本語教育の流れを概観したい。戦後のタイにおける日本語教育は日本の「経済力」に後押しされたものであり、それは戦後一貫して変わらなかった。しかし、1990年代の後半に入ると、日本語教育は大きな変化を見せたが、それは日タイの経済・社会構造の変化によるものであった。以下、その様子を概観する。

戦後 1951 年まで、日本とタイとの間に正式な外交官関係がない空白の期間が訪れた。しかし、実際には様々な行き来があった。タイだけではなく東南アジア諸国は敗戦国とはいえ高いレベルを有する日本の技術を取り入れようと努力をした。また、日本側も東南アジアに自国の商品を販売しようと努力していた。他のアジア諸国と比べた場合、日本とタイの関係は交戦もほんの一部しかなかったため、大きな戦後処理問題を引きずることなく戦後も良好な関係を継続することができた。

1950 年代、タイは政府が中心となり外国、華僑資本を抑えた経済政策を展開するが、失敗に終わってしまった。1958 年になると、サリット政権は外資、華僑資本を積極的に導入し、積極策に打って出た。1961 年の池田首相訪タイの際の特別円借款問題解決、1962 年の外資導入策（産業投資奨励法の改正）を契機に日本企業は大挙してタイにやって来た。この頃が第 1 回目の日本企業の進出ラッシュがあり、1970 年代初頭の田中総理訪タイの際の「日本商品不買運動」へと展開していく。そして、この企業進出を追いかけるように日本語ブームが始まる。

1980 年代に入ると所謂「円高時代」が到来した。1985 年の「プラザ合意」は象徴的な出来事だが、強くなりすぎた円は日本企業をタイに押し出し、多くの製造工場をタイに移転させることになった。この時期の特徴は電化製品、車等だけではなく、漫画、ゲームなどを中心とする日本の現代文化をタイにもたらしたことである。1980 年代は日本企業の進出の後を追いかけるように大きな日本語ブームに沸いた時代であった。

3.1.2 日本語教育の様子

ここでは社会背景を念頭におきながら、1945 年～1996 年の日本語教育を便宜上 3 つの時代に区分してみることにする。

(1) 黎明期 1945 年～1969 年

戦後の何もないところから始まった日本語教育が、国交の回復の後、国立大学で日本語の講座

が開講されるまでがこの時期である。まだ、日本語の学習者もほとんどいない時代であった。しかも、アジアにおいては戦争の影響が色濃く残っていた。そのため国の事業として在外公館で日本語普及講座を開いたり、相手国の著名な大学に日本語講座や日本研究課程を寄贈することから始まった。

以下、主要な出来事を概観してみる。

1961 年：ラジオ日本語講座

1963 年：タイ国王王妃両陛下、日本訪問

1964 年：タイ国元日本留学生協会附属日本語学校開校

1965 年：タマサート大学日本語コース開設

1966 年：チュラーロンコーン大学に日本語コース開設

1969 年：日本国大使館広報文化センター附属日本語学校開校

(2) 発展期 1970 年～1984 年

この時期は日本の急激な企業進出により反日運動も起こったが、日本の経済力を背景に日本語教育は盛んになった。この時代は急速にタイの全国各地の大学に日本語コースや専攻課程が設置されるとともに中等教育でも日本語が取り上げられるようになってきた。全国各地へ日本語が広まっていった時代である。この時期にあって最も特筆すべきことは「泰国経済技術振興会（ソーソートー）」（1973 年）のような民間の教育機関が生まれたことである。そこにはタイ経済界のニーズとともに、日タイ相互の強い信頼関係に基づく日本からの協力があつた。一方、1972 年には日国際交流基金ができ、後にこの機関から数多くの日本語教育専門家がタイに派遣され日本語教育の基盤を作っていた。まだまだ日本政府が在外公館の日本語普及講座や国際交流基金を通じて不断の支援を行っていた時代であった。

以下、主要な出来事を概観してみる。

1971 年：チュラーロンコーン大学に日本語専攻課程開設

1973 年：泰日経済技術振興会附属日本語学校開設

＊日本商品不買運動 反日運動

1977 年：チェンマイ大学に日本語コース開設

1979 年：タイ商工会議所大学に日本語コース開設

1981 年：日本語が後期中等教育における正式科目となる

1984 年：日本語能力試験が開始される

(3) 多様化の時代 1985 年～1996 年

1980 年代後半には日本企業の進出に伴い日本語ブームが再来する。この頃になると、タイ社会の日本ならびに日本語に対するイメージは大きく変わった。日本は空前の好景気、バブルの時代であり、日本の経済力、強い円は日本語教育を強く牽引した⁽⁹⁾。

それを象徴する出来事が 1986 年のタイ商工会議所大学の日本語専攻課程開設である。この大学は私立大学であり、自分のお金と時間を使ってでも日本語を勉強したい、勉強した方が有利であると考えて人たちが現れて来たのである。そして、中等学校レベルでも日本語が盛んに学ばれ始め、その科目を教える教師が大量に必要なになった。タイ社会がタイ人の日本語教師を育成していかなければならない時代がやって来たのである。こうした状況が将来的にはタイの大学に日本語教員養成のためのコースを開講させる要因のひとつとなり、2004 年のコンケン大学教育学部における日本語教員養成課程開設につながっていったのである。

また、年表に記されることは少ないが、街中に無数の私的な日本語学校や私塾が生まれたことは注目に値するものである。これは学習者の需要から生まれたものであり、その時代を反映している。日本語は様々な分野で様々な学ばれ方をするようになった。多様化の時代の到来である。

以下、主要な出来事を概観してみる。

1986 年：タイ商工会議所大学に日本語専攻課程開設

タマサート大学日本研究センター開設

1987 年：チェンマイ大学に日本語専攻課程開設

1988 年：タイ国日本語教育研究会設立⁽¹⁰⁾

1991年：国際交流基金バンコク日本語センター開設（翌年、大使館講座が国際交流基金バンコク日本文化センターに移管される）

1994 年：中等学校現職職員日本語教師新規養成講座開始

（以後 9 期にわたり実施され、2006 年に再開された。）

3.2 1996～現在

1990 年代半ばになるとバンコクの町並みは一変する。街を縦横に高速道路が走り、高層ビルが立ち並ぶ。その間を BTS が走り抜けていく。そして、人々はメーターが付いたタクシーを利用し、コンビニで買い物をする。様々な問題を抱えつつも豊かな社会が到来した。

一方で、1990 年代日本経済はそれまでのバブル経済がはじけ停滞期に入った。だが、タイにおける日本企業はその数も規模も拡大を続けた。2008 年現在タイに進出した日本企業は約 3500 社にのぼる。日本企業が増えれば企業の集まりである商工会議所が、日本人としてのまとまりである日本人会が大きくなる。日本人師弟の教育のため日本人学校の生徒数も増加する。さらには在外公館等公的な組織が拡大する。こうして人の輪は次第に大きくなり、日本人が日本人を相手に食堂、本屋などをやっていけるような、さながらアユタヤ王朝時代の日本人町を思わせる町並みが形成されていった。また、日本からタイを訪れる観光客は年間 120 万人にも上った。

こうして人と人の交流が起これば、恋愛が生まれ、国際結婚をし、次の世代が形成されるのは自然の成り行きである。こうして、1996 年には「子供のための日本語教室」が生まれ、「継承語」

としての日本語がクローズアップされてきた⁽¹¹⁾。外国人に対する日本語だけではなく、海外に住まいする日本人子女の日本語教育が問題になってきた。そして、現在の発展が続く限り今後益々大きな問題になっていくに違いない。

1990年代も後半になると、戦争からちょうど半世紀が経過し、タイの人々の間から「戦後」という意識が消えていった。タイのめざましい経済発展の結果、そこには豊かな社会が生まれた。そこで生まれ育った新しい世代にとって日本語は単に就職のための手段ではなくなった。日本語教育は中等学校への広がりのみならず、各地のインターナショナルスクールでも日本語が教えられるようになった。様々な問題を抱えつつもそこでの日本語教育は確実に動き出しつつある⁽¹²⁾。

そして、現在を象徴する出来事に泰日工業大学の開校がある。同校の開校によりタイの工業技術は飛躍的な向上をみるだろうし、日タイの文化交流も一段と発展するだろう。戦後60年間にわたり培われた日タイ友好の象徴である。

以下、主要な出来事を概観してみる。

1996年：バンコク子供日本語教室開設

1997年：タマサート大学に日本学日本研究専攻修士課程設置

1998年：日本語が大学入学試験科目となる

1999年：チュラーロンコーン大学文学部に日本語・日本文学専攻（文学コース）修士課程設置

2002年：American School of Bangkok に日本語コースが開設される

2004年：コンケン大学教育学部に日本語教員養成課程開設

中等教育用日本語教科書『あきこと友だち』が完成

2005年：『日本語を話そう』（国際交流基金制作）のテレビ放送

日本語能力試験受験者が1万人を超える

2006年：日本語主専攻進学者を日本語科目受験者に限定（チュラーロンコーン大学）

2007年：タイ国日本研究国際シンポジウム2007開催

（主催：チュラーロンコーン大学文学部東洋言語学科日本語講座）

泰日工業大学開校

以上、戦後の流れを概観した。タイ社会は今変化の真っ只中にある。我々は確実な歴史認識の上に、日タイの更なる友好発展のため新たな時代を切りひらいていかなければならない。

注

- (1) ウォラウト・チラソンバット先生によると、タイから来た4名の女子留学生のことは有名であるが、実はこの時男子4名、女子4名合計8名が留学していた。しかし、男子4名については現在記録が残っていないとのことである。(2008年3月 タイ国日本語教育セミナーにおいて)
- (2) 市川健二郎 (1987) 『日本占領下のタイの抗日運動』 勁草書房 (P131)
- (3) 西野順治郎 (1978)
- (4) ウォラウト・チラソンバット (2008) 「タイにおける日本語教育と研究会の20年」 『タイ国日本語教育研究会 20周年記念セミナー 予稿集』
- (5) 松宮一也をタイへ送り出したのは外務省の柳澤健であった。「日暹文化事業実施並調査報告書」については、長谷川恒雄 (2002) に詳しい。
- (6) まったく同じ時代にベトナムにおいても外務省主導で「日本文化館」ができバンコクと同じように映画の上映、展示会の開催、図書館の設置などの文化工作活動をしていた。また、昭和17年(1942年)7月には現在のベトナムですが、仏印総督府と「日仏印学生交換協定」ができ日本の文化政策の一環として留学生の交換にも力を入れていた。
- (7) 1943年当時は、外務省出身の柳澤健(日本文化会館館長)、国際学友会出身の鈴木忍(日本語学校校長)、国友忠夫(日本文化会館教育部長)と関係者もバンコクに結集していた。
- (8) ウォラウト・チラソンバット先生によると、この日本語クラスは1年生に対してだけ開講されていたものであり、実際にその授業を担当されたタイ人教師にインタビューしたこともあるとのことである。
- (9) 深澤伸子氏によれば、タイにおいて1988年前後空前の日本語ブームが到来したとのことである。
- (10) タイ国日本語教育研究会の歩みは『タイ国日本語教師会 20周年記念セミナー予稿集』(2008) に詳しい。
- (11) タイにおける母語・継承語としての日本語教育研究会 (2007) 『活動記録 2006～2007年』
- (12) 平山純子 (2008) 「2008年1月 勉強会口頭発表資料」 タイにおける母語・継承語としての日本語教育研究会

謝辞

また、本稿作成にあたりまして、日ごろよりご指導を賜っております国際交流基金の北村武士先生、天理大学の前田均先生、また貴重な資料の提供をいただきました東京外国大学の河路由佳先生に記して感謝申し上げます。また、チューラーロンコーン大学のウォラウト・チラソンバット先生には様々な情報の提供をいただきました。心より御礼申し上げます。

追記

本稿はタイ国日本語教師会 第20回年次セミナー分科会(2008年3月15日)での口頭発表をもとにしたものです。発表の場をご提供いただきましたタイ国日本語教師会に対し御礼申し上げますとともに、発表当日様々なご教示を賜りました皆様に御礼申し上げます。

参考文献

- 石井米雄・吉川利治(1987)『日・タイ交流600年史』講談社
- 市川健二郎(1987)『日本占領下のタイの抗日運動』勁草書房
- 岩崎榮(1944)『小説 萬歳』泉書房
- イ・ヨンスク(1996)『「国語」という思想』岩波書店
- 梅棹忠夫(1979)『東南アジア紀行』中央公論社
- 風間梨沙(2005)「第二次世界大戦期のベトナムにおける日本語教育—日仏の言語政策とクオック・グー運動との関連において—」『慶応義塾女子高等学校研究紀要』第22号、pp.89-105
- 河路由佳(2003)「国際学友会の設立と在日タイ留学生—1932～1945の日タイ関係とその日本における留学生教育への反映—」一橋大学一橋学会『一橋論』第129巻第3号、日本評論社、pp.301-313
- 河路由佳(2006)『非漢字圏留学生のための日本語学校の誕生—戦時体制下の国際学友会における日本語教育の展開—』港の人
- 河路由佳(2006)『国際学友会「日本語教科書」全7冊 1940—1943』港の人
- 川瀬生郎(1978)「鈴木忍先生と日本語教育」『日本語学校論集』第5号、東京外国語大学外国語学部附属日本語学校、pp.3-17
- 北村武士(1999)「第二次世界大戦中にタイの新聞に紹介された日本語」『国際交流基金バンコック日本語センター紀要』第2号、pp.63-67
- 北村武士(2006)「1939年バンコク日本語学校発行の「日本語のしおり」—タイ国日本語教育史の資料として—」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第3号、pp.171-180
- 北村武士・VORAVUDHI CHIRASOMBUTTI(1998)「昭和十年代タイ国日本語教育史年表」『国際交流基金バンコック日本語センター紀要』第1号、pp.163-166
- 北村武士・VORAVUDHI CHIRASOMBUTTI(2001)「昭和13年の日本—タイ文化研究所日本語学校の設立について」『国際交流基金バンコック日本語センター紀要』第4号、pp.137-145
- 北村武士・Wilailuck TANGSIRITHONGCHAI(2007)「1940年のバンコク日本語学校について—資料紹介(日本語学校規則書)—」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第4号、pp.99-108

- 齋藤正雄（2008）「タイ国日本語教育小史—昭和 17 年の柳澤健の論文をもとに—」タイ国日本語教師会 20 周年記念セミナー発表資料
- 瀬戸正夫（1995 年）『父と日本にすてられて』かのう書店
- 田中寛（2004）『統語構造を中心とする日本語とタイ語の対照研究』ひつじ書房
- 坪根由香里（2007）「コンケン大学教育学部日本語教育プログラムにおけるカリキュラム」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第 4 号、pp.213-222
- 富田竹二郎（1987）『タイ日辞典』養徳社
- 西野順治郎（1978）『日・タイ四百年史』時事通信社
- 長谷川恒雄（2002）『『日暹文化事業実施並びに調査報告書』にみられる日本語教育施策の方向性』『日本語と日本語教育』第 31 号、慶応義塾大学日本語・日本文化教育センター、pp.65-74
- 長谷川恒雄（2005）『第 2 次大戦期 興亜院の日本語教育に関する調査研究』平成 14 年～平成 16 年度科学研究費補助金基盤研究（B）（1）研究成果報告書
- 羽田令子（2003）『女スパイ、戦時下のタイへ』社会評論社
- 波多野秀（1974）『タイ国在住六十年—思い出すままに—』
- 松井嘉和・北村武士・ウォラット＝チラソンバット（1999）『タイにおける日本語教育』錦正堂
- 松宮一也（1937）「加州の日本語教育に関する考察」『国語教育』第 22 号 7 巻、pp.61-68
- 松本逸也（1992）『シャムの日本人写真師』、めこん